

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日:2016年4月28日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株市場型マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■日本株市場型マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を実質的な投資対象とします。 ■TOPIX(東証株価指数・配当込み)をベンチマークとし、ファンダメンタルズを重視したアクティブ運用により、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指します。 ■銘柄の選定にあたっては、個別企業のファンダメンタル分析により、投資魅力があると判断される銘柄を選定し投資します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本株市場型マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年2月21日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

大和住銀DC日本株式 アクティブファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

第 7 期

決算日 2023年2月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間: 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数・配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配)	税 分 配	込 金	期 騰 落	中 率		
3期(2019年2月21日)	円 12,089	円 0	% △10.5	2,401.03	% △6.4	% 99.4	百万円 557
4期(2020年2月21日)	13,316	0	10.1	2,553.90	6.4	100.1	671
5期(2021年2月22日)	16,509	0	24.0	3,029.02	18.6	99.3	868
6期(2022年2月21日)	17,312	0	4.9	3,049.29	0.7	99.0	1,016
7期(2023年2月21日)	18,358	0	6.0	3,274.90	7.4	99.3	1,155

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) TOPIX (東証株価指数・配当込み)		株 式 組 入 率 比
	円	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2022年2月21日	17,312	—	3,049.29	—	99.0
2月末	17,108	△1.2	3,012.57	△1.2	99.1
3月末	18,056	4.3	3,142.06	3.0	99.3
4月末	17,486	1.0	3,066.68	0.6	98.1
5月末	17,779	2.7	3,090.73	1.4	98.4
6月末	16,938	△2.2	3,027.34	△0.7	99.6
7月末	17,499	1.1	3,140.07	3.0	99.7
8月末	17,894	3.4	3,177.98	4.2	99.4
9月末	16,637	△3.9	3,003.39	△1.5	98.4
10月末	17,775	2.7	3,156.44	3.5	98.5
11月末	18,252	5.4	3,249.61	6.6	98.9
12月末	17,311	△0.0	3,101.25	1.7	99.6
2023年1月末	18,056	4.3	3,238.48	6.2	99.4
(期 末) 2023年2月21日	18,358	6.0	3,274.90	7.4	99.3

※騰落率は期首比です。

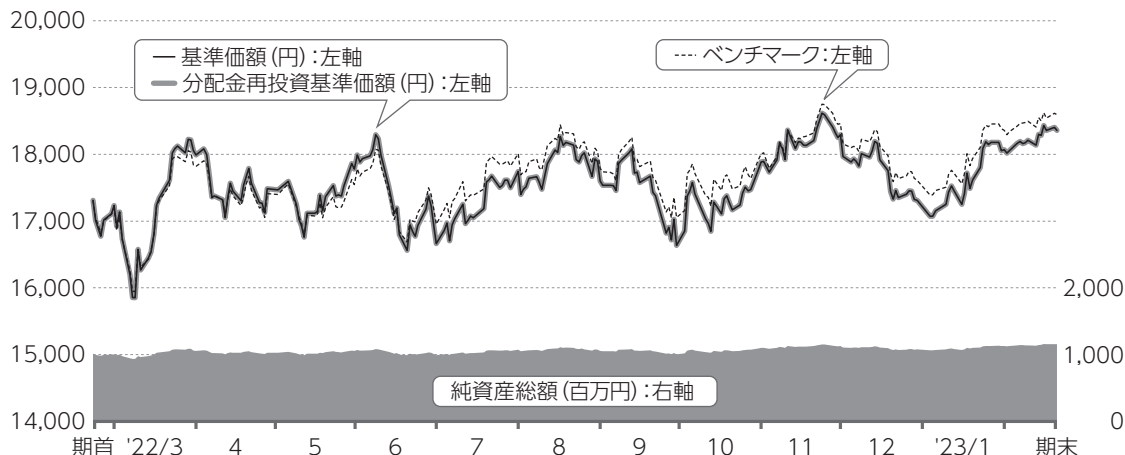
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,312円
期末	18,358円 (既払分配金0円 (税引前))
騰落率	+6.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX (東証株価指数・配当込み) です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標準または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因 (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

当ファンドは、日本株市場型マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因

- 三菱UFJフィナンシャル・グループや第一三共、神戸製鋼所などの株価が上昇したこと
- 「コロナ禍」からの経済再開が進んだことなどを受けて、日本株式市場が上昇したこと

下落要因

- 新光電気工業やイビデンなどの株価が下落したこと
- 欧米各中央銀行の金融引き締め強化などを背景に世界景気の減速懸念が高まり、日本株式市場が下落したこと

投資環境について (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

期間における日本株式市場は上昇しました。

日本株式市場

期間の初めから2022年3月上旬にかけては、国内での新型コロナウイルス(オミクロン型)の感染拡大に加え、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めペースが速まることへの警戒感、ロシアによるウクライナへの侵攻や交易条件の悪化による景気減速への懸念などを受けて、調整色を強めました。

3月中旬から4月初めにかけては、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展に対する期待感やFOMC(米連邦公開市場委員会)を通過したことによる目先の不透明感の後退などを受けて急反発しましたが、その後は、世界的なインフレや金融引き締めの強化、それに伴う景気減速への懸念が上値を抑える展開が続きました。

10月から12月にかけては、米国においてISM(全米供給管理協会)製造業景況感指数が予想を下回り景気の減速が懸念されたものの、CPI(消費者物価指数)結果を受けインフレがピークアウトして米国の利上げペースが鈍化すると期待が広がり上昇しました。日本銀行が市場の予想に反し金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進み、

年末にかけリスク回避の動きが強まる場面がありました。

2023年1月は、日本銀行が金融政策の現状維持を決定したことを受けて円高進行が一服したことや、中国における「ゼロコロナ」政策の解除を背景に中国景気の回復期待が高まったことなどから上昇しました。

2月は米国においてFOMCやパウエルFRB議長の会見を無難に通過したことに加え、日本銀行総裁人事を巡る報道などによる為替の円安進行に支えられ底堅い推移となりました。

ポートフォリオについて (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

当ファンド

主要投資対象である日本株市場型マザーファンドを、期間を通じて高位に組み入れました。

日本株市場型マザーファンド

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行いました。またトップダウン・アプローチにより、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

●業種配分

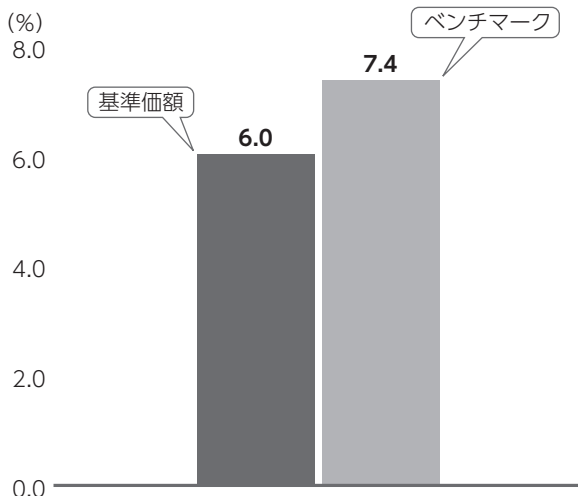
今期間末を前期間末と比較すると、機械や小売業、銀行業などのウェイトを引き上げた一方、海運業や化学、鉄鋼などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループやトヨタ自動車、三菱商事などを高い比率で保有しました。

ベンチマークとの差異について (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX (東証株価指数・配当込み) をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+6.0% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+7.4%を1.4%下回りました。

当ファンドの主要投資対象である日本株市場型マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

- 医薬品や鉄鋼、情報・通信業などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと
- サービス業や保険業、海運業などに対する業種配分がプラスに寄与したこと
- 三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと

マイナス要因

- 輸送用機器や電気機器などにおける銘柄選択がマイナスに作用したこと
- 輸送用機器や証券、商品先物取引業などに対する業種配分がマイナスに作用したこと

分配金について(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,358

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、日本株市場型マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

日本株市場型マザーファンド

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。

足元の株式市場は金融政策睨みの展開が続いており、各国の物価や雇用データ、要人発

言などを注視していきたいと考えています。また、中国の「ゼロコロナ」政策の見直し後の景気動向などを注視し、機動的に対応していく方針です。

来年度に向けての業績モメンタム(勢い)やバリュエーション(投資価値評価)などを考慮しながら、ポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

1万口当たりの費用明細 (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	187円	1.067%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は17,562円です。
(投 信 会 社)	(100)	(0.572)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(79)	(0.451)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.056	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.056)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.010	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.010)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	199	1.132	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

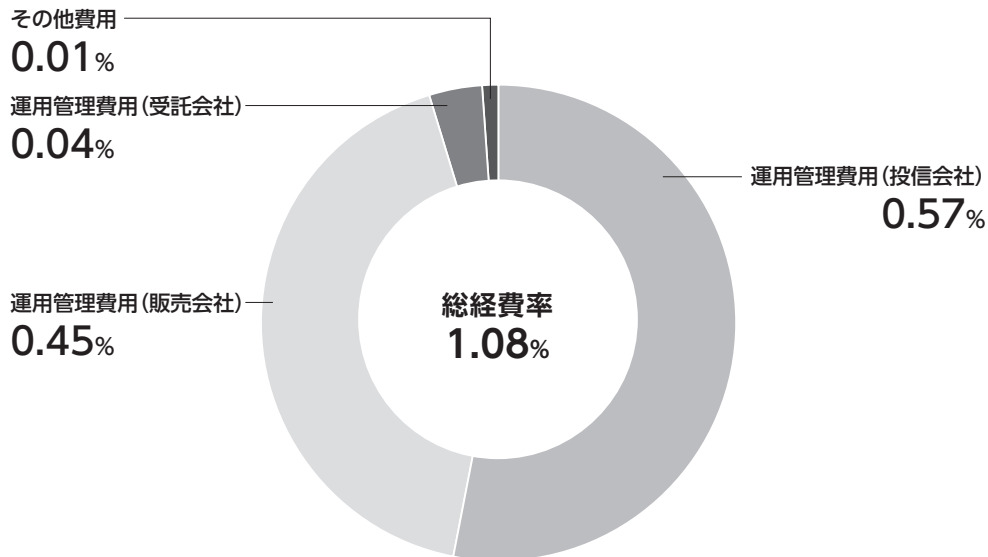
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.08%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株市場型マザーファンド	千口 59,336	千円 199,232	千口 40,854	千円 139,855

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

項 目	当 期
	日本株市場型マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,211,717千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,559,758千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株市場型マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
株 式	2,187	73	3.4	2,024	97	4.8

※平均保有割合 18.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

大和住銀DC日本株式アクティブファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率 大和住銀DC日本株式アクティブファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	589千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	25千円
(c) (b) / (a)	4.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年2月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日本株市場型マザーファンド	千口 305,911	千口 324,393	千円 1,155,003

※日本株市場型マザーファンドの期末の受益権総口数は1,664,540,809口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月21日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日本株市場型マザーファンド	千円 1,155,003	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	6,201	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,161,204	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,161,204,507円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	225,569
日本株市場型マザーファンド(評価額)	1,155,003,216
未 収 入 金	5,975,722
(B) 負 債	5,968,844
未 払 信 託 報 酬	5,863,877
そ の 他 未 払 費 用	104,967
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,155,235,663
元 本	629,273,145
次 期 繰 越 損 益 金	525,962,518
(D) 受 益 権 総 口 数	629,273,145口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	18,358円

※当期における期首元本額587,079,788円、期中追加設定元本額149,334,364円、期中一部解約元本額107,141,007円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年2月22日 至2023年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 241円
受 取 利 息	8
支 払 利 息	△ 249
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	75,065,711
売 買 益	80,189,643
売 買 損	△ 5,123,932
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,437,527
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	63,627,943
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	157,282,327
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	305,052,248
(配 当 等 相 当 額)	(187,623,526)
(売 買 損 益 相 当 額)	(117,428,722)
(G) 合 計 (D + E + F)	525,962,518
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	525,962,518
追 加 信 託 差 損 益 金	305,052,248
(配 当 等 相 当 額)	(188,306,447)
(売 買 損 益 相 当 額)	(116,745,801)
分 配 準 備 積 立 金	220,910,270

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,256,619円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	40,371,324
(c) 収益調整金	305,052,248
(d) 分配準備積立金	157,282,327
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	525,962,518
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	8,358.25
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当	期
1万口当たり分配金（税引前）		0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株市場型マザーファンド

第11期（2022年2月22日から2023年2月21日まで）

信託期間	無期限（設定日：2012年3月19日）
運用方針	■わが国の株式を投資対象とし、ファンダメンタルズを重視したアクティブ運用により、TOPIX（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (配当込み)		株式組入率 比	純総資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
7期（2019年2月21日）	22,472	△ 9.6	2,401.03	△ 6.4	98.9	3,715
8期（2020年2月21日）	25,029	11.4	2,553.90	6.4	99.2	4,149
9期（2021年2月22日）	31,353	25.3	3,029.02	18.6	99.3	5,167
10期（2022年2月21日）	33,224	6.0	3,049.29	0.7	99.0	5,523
11期（2023年2月21日）	35,605	7.2	3,274.90	7.4	99.3	5,926

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (配 当 込 み)		株 式 組 入 率 株 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年 2 月 21 日	円	%		%	%
	33,224	—	3,049.29	—	99.0
2 月 末	32,840	△1.2	3,012.57	△1.2	98.9
3 月 末	34,683	4.4	3,142.06	3.0	97.8
4 月 末	33,617	1.2	3,066.68	0.6	97.9
5 月 末	34,211	3.0	3,090.73	1.4	98.2
6 月 末	32,622	△1.8	3,027.34	△0.7	99.2
7 月 末	33,726	1.5	3,140.07	3.0	99.3
8 月 末	34,517	3.9	3,177.98	4.2	99.4
9 月 末	32,121	△3.3	3,003.39	△1.5	98.3
10 月 末	34,362	3.4	3,156.44	3.5	98.3
11 月 末	35,315	6.3	3,249.61	6.6	98.6
12 月 末	33,529	0.9	3,101.25	1.7	99.3
2023年 1 月 末	34,999	5.3	3,238.48	6.2	99.0
(期 末) 2023年 2 月 21 日	35,605	7.2	3,274.90	7.4	99.3

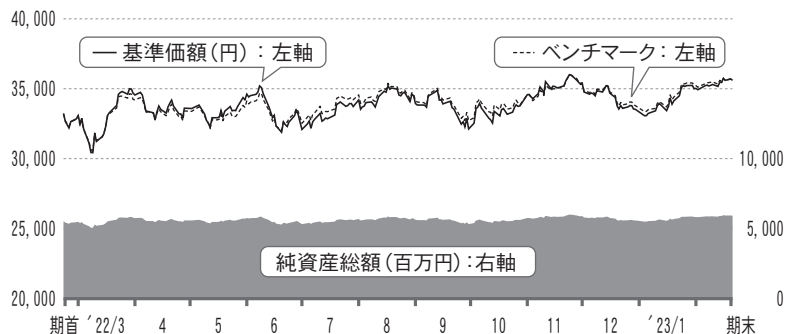
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年2月22日から2023年2月21日まで）

基準価額等の推移



期首	33,224円
期末	35,605円
騰落率	+7.2%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年2月22日から2023年2月21日まで）

わが国の株式を投資対象とし、ファンダメンタルズ（基礎的条件）を重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数・配当込み）を中長期的に上回ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJフィナンシャル・グループや第一三共、神戸製鋼所などの株価が上昇したこと 「コロナ禍」からの経済再開が進んだことなどを受けて、日本株式市場が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 新光電気工業やイビデンなどの株価が下落したこと 欧米各中央銀行の金融引き締め強化などを背景に世界景気の減速懸念が高まり、日本株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年2月22日から2023年2月21日まで）

期間における日本株式市場は上昇しました。

日本株式市場

期間の初めから2022年3月上旬にかけては、国内での新型コロナウイルス（オミクロン型）の感染拡大に加え、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めペースが速まることへの警戒感、ロシアによるウクライナへの侵攻や交易条件の悪化による景気減速への懸念などを受けて、調整色を強めました。

3月中旬から4月初めにかけては、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展に対する期待感やFOMC（米連邦公開市場委員会）を通過したことによる目先の不透明感の後退などを受けて急反発しましたが、その後は、世界的なインフレや金融引き締めの強化、それに伴う景気減速への懸念が上値を抑える展開が続きました。

10月から12月にかけては、米国においてISM（全米供給管理協会）製造業景況感指数が予想を下回り景気の減速が懸念されたものの、GPI（消費者物価指数）の結果を受けインフレがピークアウトして米国の利上げペースが鈍化すると期待が広がり上昇しました。日本銀行が市場の予想に反し金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進み、年末にかけリスク回避の動きが強まる場面がありました。

2023年1月は、日本銀行が金融政策の現状維持を決定したことを受けて円高進行が一服したことや、中国における「ゼロコロナ」政策の解除を背景に中国景気の回復期待が高まったことから上昇しました。

2月は米国においてFOMCやパウエルFRB議長の会見を無難に通過したことに加え、日本銀行総裁人事を巡る報道などによる為替の円安進行に支えられ底堅い推移となりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年2月22日から2023年2月21日まで）

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行いました。またトップダウン・アプローチにより、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

業種配分

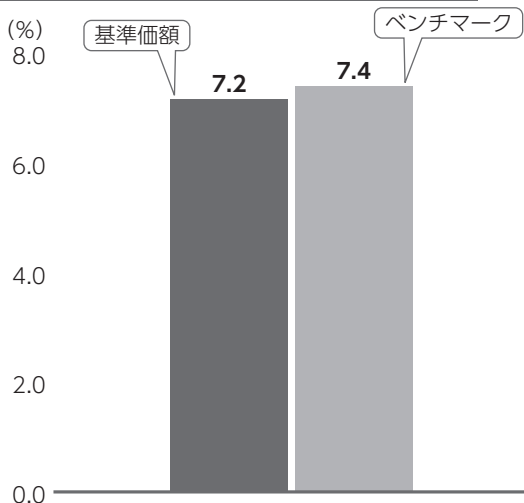
今期間末を前期間末と比較すると、機械や小売業、銀行業などのウェイトを引き上げた一方、海運業や化学、鉄鋼などのウェイトを引き下げました。

個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループやトヨタ自動車、三菱商事などを高い比率で保有しました。

▶ベンチマークとの差異について（2022年2月22日から2023年2月21日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+7.2%となり、ベンチマークの騰落率+7.4%を0.2%下回りました。

<p>プラス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品や鉄鋼、情報・通信業などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと ・サービス業や保険業、海運業などに対する業種配分がプラスに寄与したこと ・三菱UFJ フィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと
<p>マイナス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送用機器や電気機器などにおける銘柄選択がマイナスに作用したこと ・輸送用機器や証券、商品先物取引業などに対する業種配分がマイナスに作用したこと

2 今後の運用方針

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。

足元の株式市場は金融政策睨みの展開が続いており、各国の物価や雇用データ、要人発言などを注視していきたいと考えています。また、中国の「ゼロコロナ」政策の見直し後の景気動向などを注視し、機動的に対応していく方針です。

来年度に向けての業績モメンタム（勢い）やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮しながら、ポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	19円 (19)	0.055% (0.055)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	19	0.055	

期中の平均基準価額は33,875円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		828.6 (81.8)	2,187,469 (-)	1,229.1	2,024,248

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,211,717千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,559,758千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.75

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月22日から2023年2月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,187	百万円 73	% 3.4	百万円 2,024	百万円 97	% 4.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,106千円
(b) うち利害関係人への支払額	132千円
(c) (b) / (a)	4.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年2月22日から2023年2月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年2月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)			
INPEX	23.9	33.4	48,931
建設業 (1.2%)			
長谷工コーポレーション	—	19.1	29,585
戸田建設	—	18	12,798
住友林業	9.6	11.5	30,636
食料品 (1.1%)			
ハウス食品グループ本社	6.8	—	—
東洋水産	7.3	11.9	65,688
繊維製品 (0.7%)			
東レ	—	48.7	40,455
化学 (5.4%)			
信越化学工業	9.9	7	134,190
日本酸素ホールディングス	17.3	—	—
三菱瓦斯化学	15.5	15.5	30,271
JSR	9	3.6	10,980
大阪有機化学工業	6.2	—	—
住友ベークライト	4.9	7.3	33,142
富士フイルムホールディングス	5.1	5.7	36,291
コーセー	1.4	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	9.6	15	26,055
クミアイ化学工業	12.5	12.5	10,900
ユニ・チャーム	—	7	35,133
医薬品 (5.5%)			
アステラス製薬	24.5	32.6	62,086
日本新薬	2.5	2.5	15,775
中外製薬	11.7	10.2	36,332
エーザイ	4	4	30,876
JCRファーマ	9.4	7.3	11,176
第一三共	40.4	38.9	166,297
石油・石炭製品 (0.3%)			
ENEOSホールディングス	64.4	32	15,075
ガラス・土石製品 (0.5%)			
日東紡績	4.4	1.9	4,003

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
東海カーボン	29.7	—	—
日本特殊陶業	19.2	9.8	26,940
鉄鋼 (1.5%)			
神戸製鋼所	145.3	76.5	68,773
合同製鐵	6.2	6.2	21,359
JFEホールディングス	47.9	—	—
大同特殊鋼	2.4	—	—
非鉄金属 (1.5%)			
住友金属鉱山	10.2	9	48,087
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	12.9	38,558
フジクラ	30.1	—	—
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	15.3	15.3	28,519
機械 (7.0%)			
ディスコ	1.1	0.7	27,860
SMC	0.9	0.3	19,728
小松製作所	—	15.5	51,568
ダイキン工業	—	5.8	136,793
セガサミーホールディングス	—	11.1	25,996
ジェイテクト	37.6	—	—
THK	21.8	18.2	52,397
マキタ	—	5.4	18,873
三菱重工業	—	7.1	35,734
IHI	12.2	12.4	45,260
電気機器 (17.8%)			
イビデン	27.3	27.2	122,264
日立製作所	15.6	12.4	86,837
富士電機	12.7	16.2	84,078
日新電機	9.4	—	—
日本電気	7.9	13.8	65,688
ルネサスエレクトロニクス	77	76.6	130,373
ソニーグループ	13.5	14.3	162,305
TDK	6.3	6.3	28,633
メイコー	—	3.1	8,590
キーエンス	2.1	2.6	150,410

日本株市場型マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
レーザーテック	0.4	1.1	24,370
日本電子	7.1	4.2	16,989
ファナック	2.3	2.9	65,105
新光電気工業	17.9	22.2	81,696
太陽誘電	4.2	—	—
東京エレクトロン	0.9	0.4	18,144
輸送用機器 (10.7%)			
デンソー	11.6	17	126,191
日産自動車	106.6	—	—
トヨタ自動車	132	138	260,820
日野自動車	31.4	—	—
フタバ産業	31.7	31.7	13,409
本田技研工業	25.6	31.7	111,996
スズキ	11.4	20.6	98,406
豊田合成	5	8.9	19,357
精密機器 (1.5%)			
テルモ	8.3	12.4	45,780
島津製作所	6.5	—	—
オリンパス	18.5	—	—
HOYA	2.6	3	39,930
その他製品 (1.7%)			
アシックス	—	7.6	24,472
任天堂	1.2	14.5	78,474
電気・ガス業 (0.6%)			
関西電力	—	27.9	36,688
陸運業 (1.5%)			
東急	23.1	25.4	41,021
西武ホールディングス	9.3	—	—
京阪ホールディングス	—	8	26,560
山九	—	4.2	20,685
海運業 (—)			
日本郵船	2.7	—	—
商船三井	10.5	—	—
情報・通信業 (11.6%)			
NECネットエスアイ	11.3	—	—
日鉄ソリューションズ	1.1	1.1	3,696
テクマトリックス	6.3	6.6	9,702
インターネットイニシアティブ	9.3	26.6	70,516

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
野村総合研究所	23.1	14.6	43,420
J MDC	1.2	1.2	5,142
ジャストシステム	1.3	1.3	4,465
トレンドマイクロ	4.3	—	—
大塚商会	—	5.6	25,732
電通国際情報サービス	7.3	6.9	32,982
ネットワンシステムズ	13.1	9.1	28,983
B I P R O G Y	12.6	13	38,246
日本電信電話	38.1	45.5	180,407
KDDI	11.3	8.7	34,878
光通信	—	3.3	66,891
東宝	5.4	8.3	39,093
エヌ・ティ・ティ・データ	15.4	7.9	14,875
ソフトバンクグループ	14.3	15.1	86,070
卸売業 (6.2%)			
双日	24.2	—	—
伊藤忠商事	10.1	11.5	47,598
豊田通商	10.5	10.5	58,905
三井物産	25.9	10	39,270
三菱商事	23.7	40.1	190,715
阪和興業	3.2	—	—
ミスミグループ本社	9.3	9.3	29,202
小売業 (4.3%)			
くら寿司	5	—	—
J.フロント リテイリング	12.7	35.6	44,393
コスモス薬品	2	1.8	22,464
セブン&アイ・ホールディングス	—	5.8	35,200
パルティック・インターナショナルホールディングス	5.3	18	45,486
松屋	8.6	8.6	9,589
ベルク	2.8	2.8	15,512
ファーストリテイリング	—	1	81,540
銀行業 (6.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	348	272.4	267,823
りそなホールディングス	—	64.2	48,393
三井住友トラスト・ホールディングス	5.1	10.5	51,975
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
SBIホールディングス	5.5	5.5	16,302
野村ホールディングス	203.7	61.2	35,006

日本株市場型マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
保険業 (4.3%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10.4	11.5	51,301
第一生命ホールディングス	16.8	26.5	77,101
東京海上ホールディングス	14.9	42.7	123,830
T&Dホールディングス	36	—	—
その他金融業 (1.1%)			
オリックス	18.2	26	62,868
不動産業 (1.8%)			
大東建託	—	2.1	26,355
三菱地所	34.9	30.4	49,962
東京建物	16.3	18	28,512

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
サービス業 (3.7%)			
オリエンタルランド	2.6	3.6	76,086
リゾートトラスト	—	15.3	32,206
リクルートホールディングス	7.6	7.6	28,728
リログループ	8.6	17.4	37,096
共立メンテナンス	7.5	8.2	42,558
		千株	千株
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,377.6 112銘柄	2,058.9 110銘柄 千円 5,883,486 <99.3%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月21日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 5,883,486	% 99.0
コール・ローン等、その他	61,814	1.0
投資信託財産総額	5,945,300	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,945,300,502円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	44,233,042
株 式 (評 価 額)	5,883,486,280
未 収 入 金	12,097,880
未 収 配 当 金	5,483,300
(B) 負 債	18,672,952
未 払 金	8,977,418
未 払 解 約 金	9,695,414
そ の 他 未 払 費 用	120
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,926,627,550
元 本	1,664,540,809
次 期 繰 越 損 益 金	4,262,086,741
(D) 受 益 権 総 口 数	1,664,540,809口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	35,605円

※当期における期首元本額1,662,525,264円、期中追加設定元本額59,336,690円、期中一部解約元本額57,321,145円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC日本株式アクティブファンド	324,393,545円
大和住銀年金専用日本株市場型F-1 (適格機関投資家限定)	884,507,745円
大和住銀日本株ファンダメンタル・アクティブ-D (適格機関投資家限定)	455,639,519円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年2月22日 至2023年2月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	146,210,405円
受 取 配 当 金	146,226,142
受 取 利 息	353
そ の 他 収 益 金	663
支 払 利 息	△ 16,753
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	254,008,963
売 買 益	631,349,133
売 買 損	△ 377,340,170
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,448
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	400,217,920
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,861,099,083
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 139,125,636
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	139,895,374
(H) 合 計 (D + E + F + G)	4,262,086,741
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,262,086,741

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。